

第18回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

法令及び当社定款第13条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.abalance.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

A b a l a n c e株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5社
- ・ 連結子会社の名称
WWB株式会社
東北サイエンス株式会社
VW合同会社
株式会社パローズ
株式会社パローズエンジニアリング

(注) 当連結会計年度より、新たに設立したVW合同会社を連結の範囲に含めております。
また、当連結会計年度において、株式会社パローズの株式を取得したことにより、
同社および同社の子会社である株式会社パローズエンジニアリングを連結の範囲に
含めております。

② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称
Realcom U.S., Inc.
Realcom Technology India Private Limited
合同会社角田電燃開発
- ・ 連結の範囲から除いた理由
Realcom U.S., Inc. 及び Realcom Technology India Private Limitedは清算手続中であり、また、いずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
合同会社角田電燃開発は、支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。

(2) 支配が一時的であると認められること等から連結の範囲から除かれた子会社の財産または損益に関する事項

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社数 3社
- ・ 関連会社の名称
常陽パワー株式会社
東陽パワー株式会社
陽上パワー株式会社

(注) 当連結会計年度において、陽上パワー株式会社の株式を取得したことにより、同社を
持分法の適用範囲に含めております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法を適用していない非連結子会社の名称
Realcom U.S., Inc.
Realcom Technology India Private Limited
合同会社角田電燃開発

- ・ 持分法を適用しない理由 Realcom U.S., Inc. 及び Realcom Technology India Private Limited は清算手続中であり、また、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。合同会社角田電燃開発は、支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った計算書類を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ただし、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ハ. たな卸資産

・商品

① ライセンス商品、建機

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② その他商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・仕掛品

太陽光発電事業は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

IT事業は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～15年

機械装置及び運搬具 3年～5年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・販売用ソフトウェア

見込販売可能期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間の残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイ
ナンス・リース取引
に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込み額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟の進行状況に鑑み、訴訟等に係る損失に備えるため、必要と認められる金額を合理的に見積り、損失負担見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法によって償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. ヘッジ会計の処理

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ハ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券	47,500千円
--------	----------

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	30,000千円
機械装置	392,228
仕掛品	691,447
計	1,113,675千円

② 担保に係る債務

短期借入金	87,490千円
長期借入金	1,316,669
計	1,404,159千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 216,597千円

(4) 保証債務

以下の関係会社等の金融機関等からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。

常陽パワー株式会社	176,201千円
-----------	-----------

また、WWB株式会社は、平成29年6月30日に取得した土地に対する地上権に関わる地代のうち、すでに売主が受け取った前受分1,250百万円について、当該土地に係る売電事業の工事期間開始以前に、当該売電事業を開始又は継続することが著しく困難となる事由が生じた場合、WWB株式会社が返還する義務を負う可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

4. 連結損益計算書に関する注記

たな卸資産の評価損

期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、6,660千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	5,040,911株	148,600株	一株	5,189,511株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,294株	450株	一株	1,744株

(注) 単元未満株式の買い取りにより、自己株式数は450株増加しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	30,237千円	6円	平成28年6月30日	平成28年9月29日
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	25,196千円	5円	平成28年12月31日	平成29年3月13日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,126千円	6円	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融取引に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。資金調達については、自己資金及び銀行借入によることを基本的な取組方針としておりますが、資金需要の内容によっては、市場の状況を勘案の上、社債発行及び増資等によりその資金を賄うなど、最適な方法により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。保守業務について、サービス提供開始時に前受金を受取り、リスクの軽減を図っております。営業債務である買掛金や未払金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払い期日となっております。また、売掛金及び買掛金の一部には外貨建債権債務があり、為替リスクに晒されております。借入金は、運転資金のための借入であり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

なお、当社グループは、外貨建の営業金銭債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的に為替予約取引を、また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的に金利スワップ取引等を必要に応じて利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当該リスクに関しては、当社では、顧客毎に取引限度額を設定し、実際の売掛金に対しては取引毎に期日管理を行っております。回収遅延債権に対しては、個別に状況を把握する体制としております。

② 為替リスクの管理

外国為替取引について、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各社において資金繰計画を作成し、適宜更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	671,787	671,787	—
(2) 受取手形及び売掛金	334,557		—
貸倒引当金(*)	△65,359		
	269,197	269,197	—
(3) 立替金	333,326		
貸倒引当金(*)	△116,580		
	216,746	216,746	—
(4) 未収入金	225,060		
貸倒引当金(*)	△18,300		
	206,760	206,760	—
(5) 関係会社長期貸付金	370,352		
貸倒引当金(*)	△339,017		
	31,334	31,334	—
(6) 関係会社長期未収入金	35,801		
貸倒引当金(*)	△35,801		
	—	—	—
資産計	1,395,826	1,395,826	—
(1) 買掛金	331,249	331,249	—
(2) 短期借入金	1,027,488	1,027,488	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	697,325	697,325	—
(4) 未払金	36,004	36,004	—
(5) リース債務(流動負債)	13,326	13,326	—
(6) 長期借入金	1,466,997	1,463,661	△3,336
(7) リース債務(固定負債)	24,782	22,933	△1,849
負債計	3,597,174	3,591,989	△5,185
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	503	503	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	503	503	—

(*)受取手形及び売掛金、立替金、並びに未収入金、関係会社長期貸付金及び関係会社長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 立替金 (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社長期貸付金、(6) 関係会社長期未収入金

これらの時価については、連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の借入金につき、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記、「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載していません（上記(6)参照）。

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち		評価損益 (千円)
			1年超 (千円)	時価 (千円)	
市場取引 以外の取引	買建	33,345	—	49	49
	米ドル	21,946	—	454	454
合計		55,291	—	503	503

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	短期借入金 長期借入金	400,000 80,000	— 20,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 (※1)	47,500千円
敷金及び保証金 (※2)	48,889千円

- ※1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。
- ※2 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価額がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	671,787千円	—	—	—
受取手形及び売掛金	334,557千円	—	—	—
未収入金	225,060千円	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	—	—	61,659千円
合計	1,231,405千円	—	—	61,659千円

(注) 関係会社長期貸付金339,017千円及び関係会社長期未収入金35,801千円につきましては、当該関係会社が現在清算手続中であり、清算手続が終了次第償還される見込みとなっているため、上記開示の対象としておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
短期借入金	1,027,488千円	—	—	—	—	—
長期借入金	697,325千円	651,402千円	427,058千円	44,198千円	36,912千円	307,427千円
リース債務	13,326千円	10,503千円	5,552千円	7,028千円	1,698千円	—
合計	1,738,140千円	661,905千円	432,611千円	51,226千円	38,610千円	307,427千円

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸用の土地を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
244,079千円	244,079千円

(注) 当連結会計年度末の時価は、収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額を反映していると考えられる指標に基づく金額をもって時価としております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 205円52銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | △40円15銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

企業結合等に関する注記

(1) 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社パローズ

事業の内容：太陽光発電所の企画、開発および販売

ii) 企業結合の主な理由

当社グループは、太陽光発電事業において西日本エリアの顧客開拓の深化及び事業シナジー等の実現が可能になり、事業規模の拡大とともにより高品質な再生可能エネルギー発電ソリューションサービスの提供が見込めることから判断いたしました。

iii) 企業結合日 平成29年3月21日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社パローズ

vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 95.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金の引き渡しを行った当社の連結子会社であるWWB株式会社により設立されたVW合同会社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている日取得企業の業績の期間

平成29年3月21日から平成29年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	1,058,000
合計	1,058,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

M&A仲介会社に対する報酬・手数料等 158,000千円

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳
取得日における取得資産、引受負債の公正価値

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1	2,991,645
固定資産	686,131
資産合計	3,677,776
流動負債	2,102,086
固定負債	674,617
負債合計	2,776,703

- (注) 1. 現金及び現金同等物497,409千円が含まれております。
 2. 資産合計と負債合計との差額1,072千円は非支配株主持分であります。
 3. 当連結会計年度末において、資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

2. 当社グループの連結業績に与える影響

(単位：千円)

科目	金額
売上高	1,546,144
親会社株主に帰属する当期純損失	29,538

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式 移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・商品、仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ・販売用不動産 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ・貯蔵品 最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ・販売用ソフトウェア 見込販売可能期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間の残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込み額を計上しております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
ソフトウェアの請負開発に係る収益及び費用の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

14,819千円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

WWB株式会社 470,814千円

株式会社パローズ 314,193千円

(4) 関係会社に対する債権債務

① 短期金銭債権 9,606千円

② 長期金銭債権 12,470千円

③ 短期金銭債務 5,521千円

④ 長期金銭債務 428千円

(注) 上記金額には、貸借対照表上、別掲して表示されている金額は含まれておりません。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引高

売上高 14,700千円

売上原価 2,160千円

販売費及び一般管理費 105,616千円

② 営業取引以外の取引高 274,692千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	1,294株	450株	一株	1,744株

(注) 単元未満株式の買い取りにより、自己株式数は450株増加しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	114,769千円
関係会社株式評価損	156,646千円
繰越欠損金	92,390千円
その他	963千円
繰延税金資産小計	364,768千円
評価性引当額	△364,279千円
繰延税金資産合計	489千円
繰延税金負債合計	－千円
繰延税金資産の純額	489千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	WWB株式 会社	50百万円	建機販売 事業、太陽光発電 事業	(所有) 直接 100.0	取締役 3名 監査役 2名	オフィスの 賃借、 事務の受託	連結納税	66,116	関係会社未収 入金	205,287
							敷金及び保証 金の差入 (注) 3	—	敷金及び保 証金	12,470
							賃借料、水道 光熱費の支払 (注) 3	10,443	—	—
							資金の融資 資金の返済 (注) 1	600,770 533,646	関係会社短期貸付金	470,749
							利息の受取	8,576	—	—
							債務保証 (注) 4	470,814	—	—
経営指導料 (注) 2	90,000	—	—							
子会社	VW合同会 社	200千円	太陽光発電 事業	(所有) 間接 95.0%	取締役 1名	事務の 受託	経営指導料 (注) 2	3,837	関係会社未収 入金	4,144
子会社	株式会社 パロース	9百万円	太陽光発電 事業	(所有) 間接 95.0%	取締役 3名	事務の 受託	債務保証 (注) 4	314,193	—	—
							経営指導料 (注) 2	1,335	関係会社未収 入金	1,442
子会社	Realcom U.S., Inc.	4,760 千ドル	ソフトウ ェアの開 発・販売	(所有) 直接 100.0	—	資金の 融資、 経費の 立替	—	—	関係会社長期 貸付金 (注) 5	320,497
							—	—	関係会社長期 未収入金 (注) 5	35,801

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の融資については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 経営指導料については、対価として妥当な金額を契約により決定しております。
3. 敷金及び保証金の差入、賃借料、水道光熱費の支払につきましては、利用割合に応じて決定しております。
4. 取引銀行からの借入金について、債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は保証債務の期末残高を記載しております。
5. Realcom U.S., Inc. の関係会社長期貸付金及び関係会社長期未収入金全額に対して貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 171円58銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 15円50銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。